

公立義務教育諸学校の学級編制及び 教職員定数の標準に関する法律の一部を 改正する法律案について

末富 芳

すえとみ かおり

日本大学文理学部教育学科教授
(教育行政学・教育財政学)

文部科学省・中央教育審議会高校ワーキンググループ委員（令和2年度）

文部科学省・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業の今後の方向性等に関する有識者会議委員
内閣府・子供の貧困対策に関する有識者会議構成員

1. 学級編制の少人数化の必要性(pp. 2-12)
2. 35人学級の効果検証のあり方について(pp. 13-22)

1. 学級編制の少人数化の必要性

- (1) パンデミック時代の児童の安全確保
- (2) 物理的な学習教育環境の改善の必要性
- (3) 教育の機会均等=自治体間の教育条件の均等化
- (4) 教育の質の改善への対応
 - ー 少人数学級でのきめ細かな指導体制
 - ー アクティブ・ラーニング、
個別最適な学びと協働的な学びへの対応

(1) パンデミック時代の児童の安全確保

- ・新型コロナウイルスパンデミックの教訓

学校教育の歴史＝感染症対策の歴史

- ・ウィズ・アフターコロナの時代において
「密を避ける」環境をできる限り実現することが
児童の安全を確保する基礎的条件

明治31(1898)年 学校伝染病予防及び消毒法

昭和33(1958)年 学校保健法

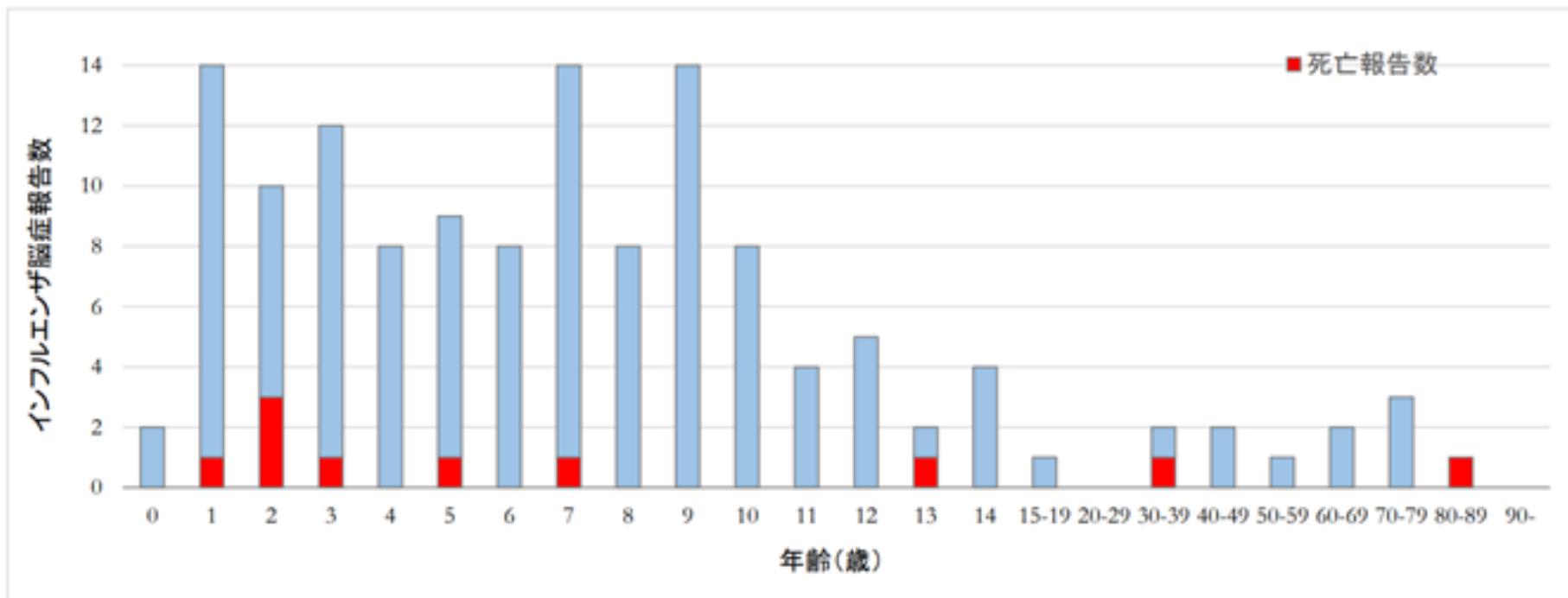
平成21(2009)年 学校保健安全法

□「密集(多数が集まる密集場所)」の回避 ⇒ 身体的距離の確保

本ガイドライン P18 「児童生徒等同士、教職員
－児童生徒等の身体的距離の確保」

学校において予防すべき感染症 (学校保健安全法施行規則第18条)		
第一種	第二種	第三種
・エボラ出血熱 ・クリミア・コンゴ出血熱 ・重症急性呼吸器症候群 (病原体がSARSコロナウイルスであるものに限り) ・痘そう ・南米出血熱 ・ペスト ・マールブルグ熱 ・ラッサ熱 ・急性灰白髄炎 ・ジフテリア ・鳥インフルエンザ(H5N1)	・インフルエンザ(鳥インフルエンザH5N1を除く) ・百日咳 ・麻疹 ・流行性耳下腺炎 ・風疹 ・水痘 ・咽頭結膜熱 ・結核 ・髄膜炎菌性髄膜炎	・コレラ ・細菌性赤痢 ・腸管出血性大腸菌感染症 ・腸チフス ・パラチフス ・流行性角結膜炎 ・急性出血性結膜炎 ・その他の感染症
※感染症法の「新型インフルエンザ等感染症」「指定感染症」「新感染症」に指定されたものは第一種に準じる扱いとする。	※飛沫感染をする感染症で、児童生徒の罹患が多く、学校での流行の可能性の高いもの	※学校教育活動を通じ、学校において流行を広げる可能性があるもの

インフルエンザ脳症は学齢期児童で毎年死亡例（5～19歳）
 2019/2020期 3例
 2014/2015～2018/2019期 17例
 （国立感染症研究所2019, 2020）



国立感染症研究所(2020)より

2019/2020年度 年齢別および届出時死亡の有無別インフルエンザ脳症報告数（2019年第36週～2019年第52週、n=134）

※新型コロナウイルスによる10代未満・10代の死亡者数は1月2日時点でゼロ（厚生労働省・新型コロナウイルス感染症の国内発生動向・速報値・新型コロナウイルス感染症の国内発生動向）

(2) 物理的な学習教育環境の改善の必要性

- 児童1人1台タブレットによる教室の狭隘化の実態把握と改善



落ちそうになる
テキスト

Aスクール構想。しかしながら教室にはPCを100%活用す。

▲ 先生の助言でさらにアダプティブに

安心して置ける！活用が出来る！

天板拡張くん

GIGA スクール対応 特許出願中



新JIS規格の机（幅650 x 奥行450）でも
「机が狭い問題」
（総務省2017, p. 51, PRTIMES2021）

- 学級内児童数と
「うるさい」問題

「1クラスになって、困ったことや大変なことは、どんなことですか。」
に対する自由記述の分類結果

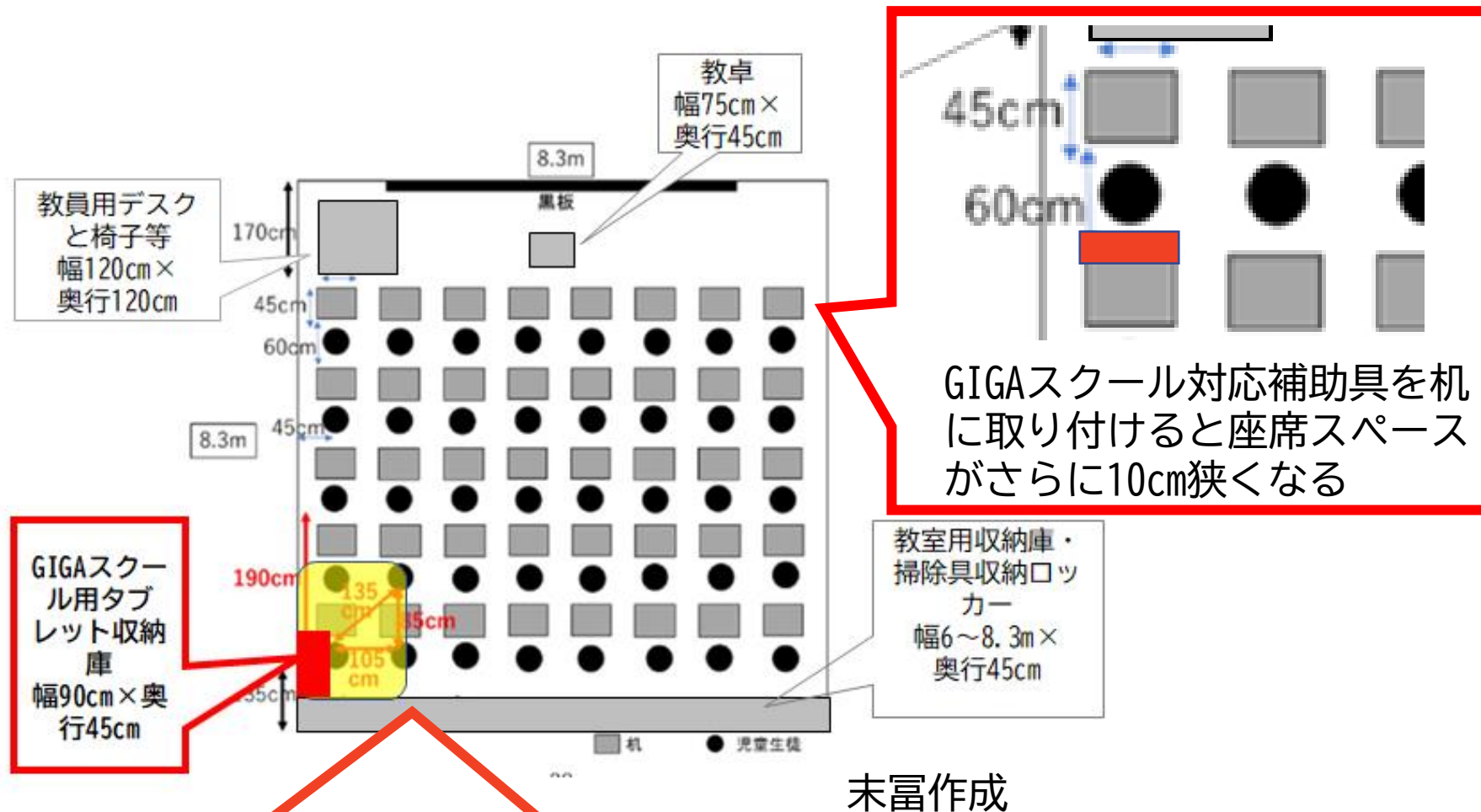
カテゴリー	出現率
うるさい	65.8%
暑い	63.2%
せまい	44.7%
友達とのトラブルが増えた	39.5%

小3で20人・21人学級→小4の39人
学級進級時の児童のアンケート

65.8%の児童が「うるさい」

国立教育政策研究所(2012, p. ii)

明治以来変わらない7m×9m(もしくは8m×8m)の教室 1人1台タブレット・PCで発生する「狭い机」、 タブレット保管庫設置により「収納できない教室」問題



収納ロッカーを撤去する学校も＝持ち物が収納できない教室
→アクティブ・ラーニングに取り組みづらい、
児童の集中力低下

持ち物が収納できない教室ではグループ学習に取り組むづらいと教員が認識する傾向

国立教育政策研究所2019, p. 2

国立教育政策研究所 平成29年度～30年度プロジェクト研究

アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究

(A Study on Learning Environment from Active Learning Perspective)

調査研究の目的

本プロジェクト研究は、新学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や授業実践をよりよく行う上で、学校において学習空間がどのように活用され、課題が生じているかを明らかにすることを目的として実施された。

質問紙調査の実施

イメージ図

学校の基本情報
・学校ごとに1回答
サンプルサイズ
小学校:56
中学校:58



教科ごとの質問
・学校ごとに3教科回答
サンプルサイズ
小学校:168
中学校:172



教室ごとの質問
・教科ごとに1～3教室回答
サンプルサイズ
小学校:392
中学校:343



学習形態ごとの質問
・教室ごとに1～3形態回答
サンプルサイズ
小学校:1,034
中学校:938



自由記述
・学習空間についての課題

分析・考察

研究成果の概要

学習空間の活用状況

- **多様な学習形態**
多様な学習形態の授業をどの学校でも実施。各学校の学級規模（1クラスあたりの人数）の違いや教室の広さ、普通教室型式の違いの影響を受けていない
- **教科による違い**
国語で図書室・コンピュータ室を使用するケースが多いなど、教科による使用教室の違いが見られた
- **ICT機器の使用状況**
電子黒板やタブレットは、保有台数が増えると使用頻度が増える傾向が強く見られた
- **持ち物の収納状況**
持ち物が収納棚に収まっている学校は、半数に満たなかった（小：24.4%，中：44.2%）

教員による評価

- **評価指標**
教室について「部屋の広さ」「聞きやすさ」「教えやすさ」の三つの評価指標で教員が評価
- **小中学校共通の評価に影響を与える要因**
学級規模が大きかったり、グループ学習を実施したり、持ち物を収納できなかったりすると教室の評価は低下
- **担当学年が与える影響**
小学校では6年生担当の教員の教室の評価は、1年生担当の教員の評価よりも低い
- **オープンな空間**
オープン形式の場合、従来型と比べ校舎全体の評価は高いが、普通教室の「聞きやすさ」の評価は低い

空間の活用状況と評価の関係性等（仮説についての検証）

- 面積が大きい学校の方が、より多様な教室が活用されていることを検証（仮説①）。ただし、授業中の教室間の移動は面積が小さい学校の方が多いため、移動のしやすさも考慮した平面計画が有効
- 学級規模が大きい場合、グループ学習を実施する場合、持ち物を収納できない場合では、従来の普通教室サイズ（64㎡程度）では狭く、教員の評価は低下することを検証（仮説②）。影響の大きさについての試算の結果、グループ学習の影響は学級規模で4～5名の増加に相当し、収納の影響は教室面積で約20㎡の違いに相当。教室を一回り大きくしたり、余剰教室も活用して教室内の収納棚を外に移設したりすることも有効
- オープン形式の方がより多様な教室が使用され授業中の教室間の移動が多いが、一方、「聞きやすさ」の評価はオープン形式の方が低いことを検証（従来型と比較 仮説③）。オープン形式の場合、音響計画が重要
- 教科教室型の方がより多様な教室が使用され持ち物を収納できている割合が多く、「教えやすさ」の評価は高いが、一方、「部屋の広さ」の評価は特別教室型の方が高いことを検証（特別教室型と比較 仮説④）
- 教科による違いは、使用教室の違いに加え、「部屋の広さ」の評価で小学校の社会、生活は低い（仮説⑤）
- より広い多目的スペースは三つの指標全てでより評価が高く、アクセスが良く授業で使いやすいものが、より多く使用される（仮説⑥）小学校では特に音響計画を行い、アクセスの良い位置に現状より広い多目的スペースの配置が有効

学級内児童数と「うるさい」問題

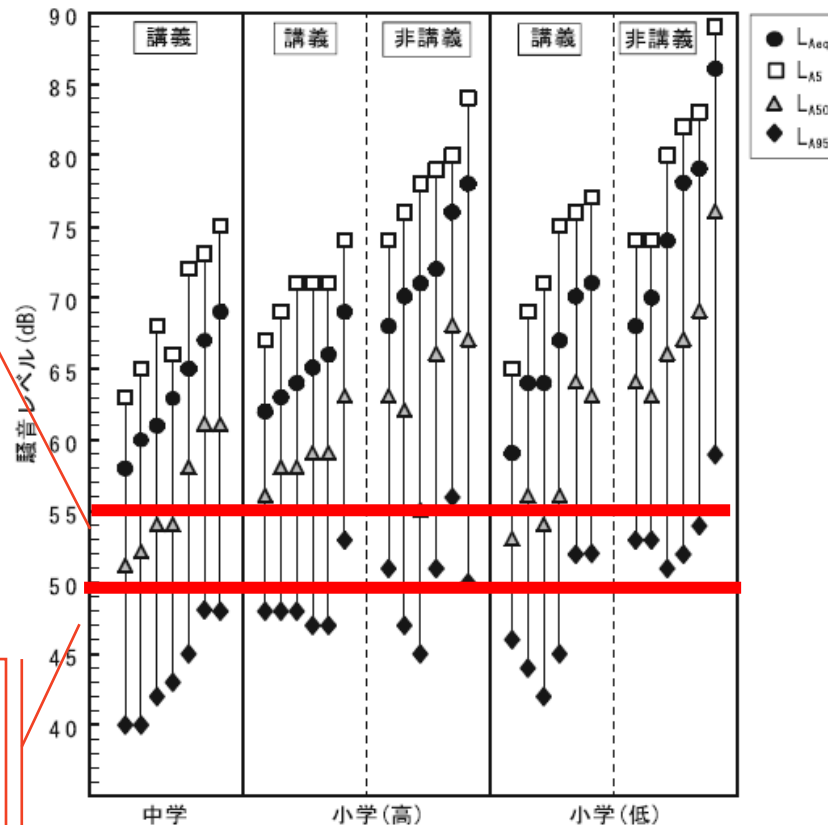


図3 授業時騒音レベル (普通教室)

西沢・佐久間2008, p. 1072

●=騒音レベル (文部科学省・学校環境衛生基準で用いている等価騒音レベル)

→小中学校ともに授業中の騒音レベルは学校環境衛生基準以上

-児童数が多いほど児童の身体が教師の声を吸音するし聞こえづらくなる傾向(国立教育政策研究所 2013, p. iv)

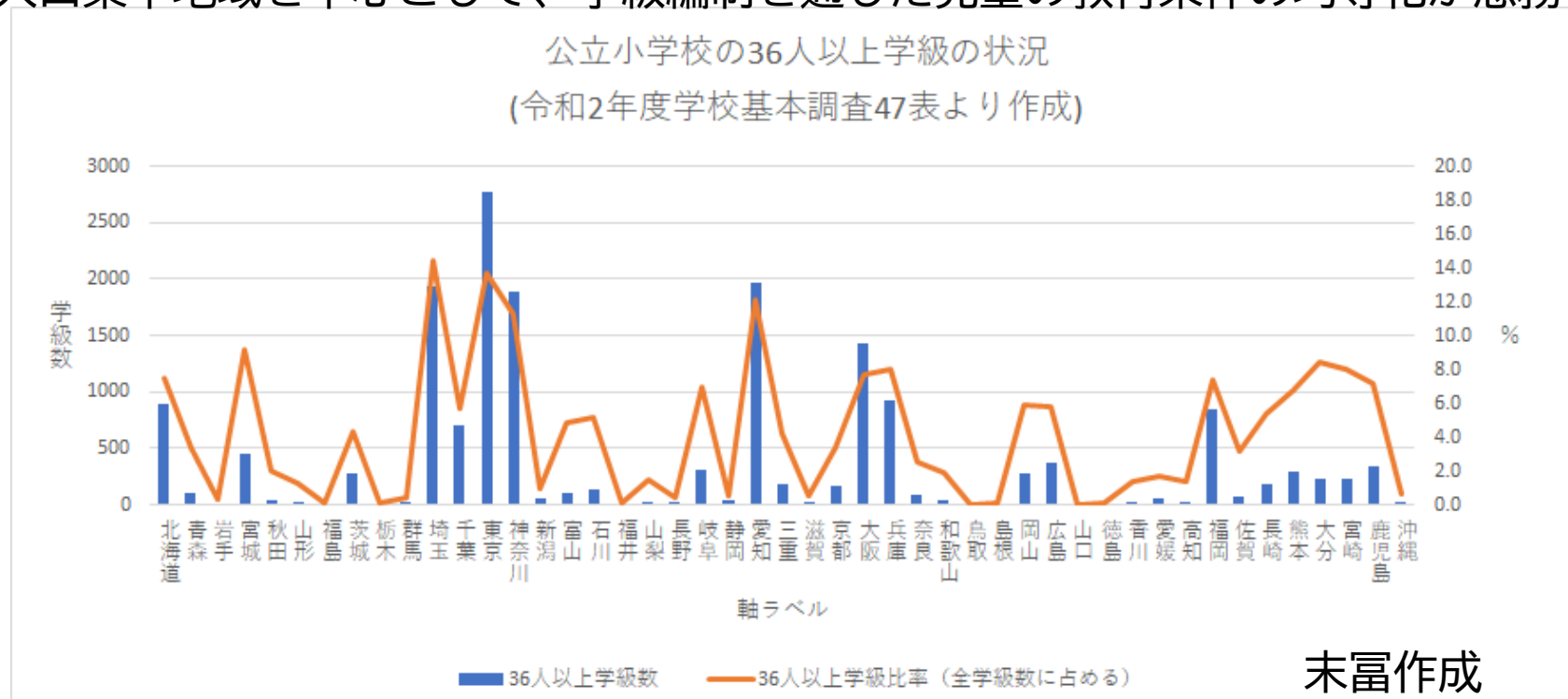
-教室内外の騒音が児童の成績に影響する可能性の指摘(白石2012, p. 213)

- ▶学級規模と教室面積・騒音・授業理解度の検証は学びの保障のためにも重要
- ▶難聴児や聴覚過敏等の児童に対するインクルーシブな教育環境の保障を可能とする教室環境の整備の必要性 (声が聞こえない、大きい声が怖い等)
- ▶ただしいちがいに「うるさいのがダメ」というよりは、アクティブラーニングの授業スタイルの条件下での学級規模、教員の指示理解度、授業理解度とあわせた検証が重要

(3)教育の機会均等=自治体間の教育条件の均等化

自治体間格差の視点から教育の機会均等の改善が必要

人口集中地域を中心として、学級編制を通じた児童の教育条件の均等化が急務

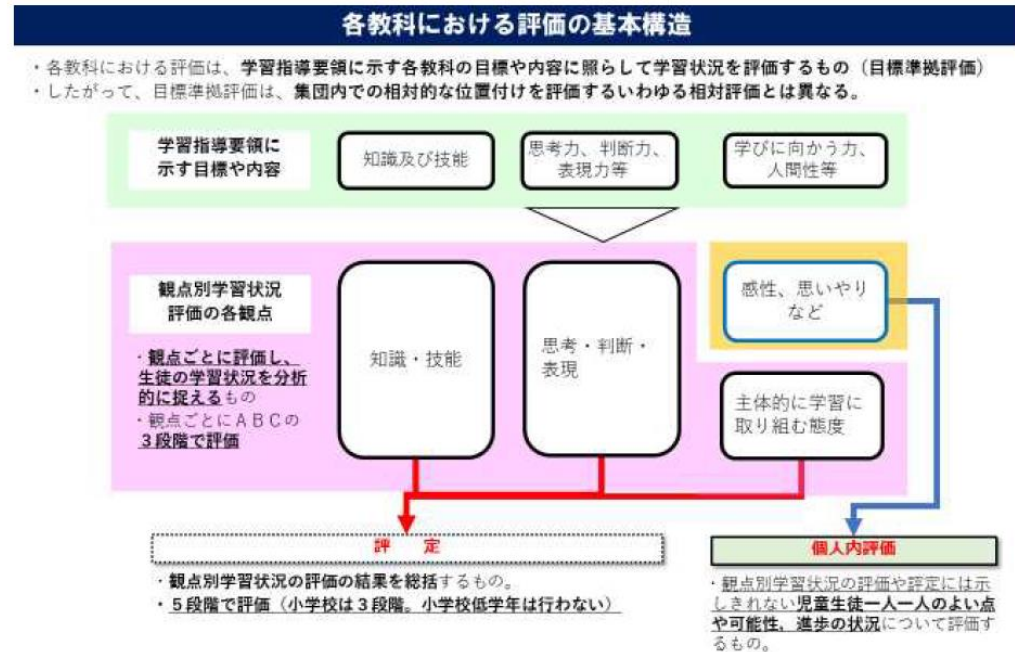


▶教員確保に際しては、小学校高学年専科教員、特別免許状授与権の政令市移管・市町村具申権の拡大、教員免許更新講習見直し、教職員間ハラスメント相談体制の充実、JASSO奨学金の減免措置等、働き方改革等、様々な手段が必要

▶多様な教員の受け入れに際しては、教員の性暴力等への対策等、児童の安全を守る体制の整備が急務

(4)教育の質の改善への対応 ー少人数学級でのきめ細かな指導体制

〔図1〕



※この図は、現行の取扱いに「客申」の指摘や新しい学習指導要領の趣旨を踏まえて作成したものである。

中央教育審議会, 2019, p. 22

- GIGAスクール時代ではスタディ・ログ等の蓄積により、いっそうきめ細かい指導・評価が可能になる
- ただし児童数が多いほど、きめ細かい指導が困難になり投資効果は実現されづらい

教員間の勤務時間差が大きい業務のひとつが「成績処理」

教員勤務実態調査(平成28年度)の分析結果について(文部科学省2018,p.4)

(iv)教諭によって勤務時間の個人差が大きい業務

- 教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の1週間当たりの学内勤務時間（平日）が60時間以上と60時間未満の2グループに分けて、業務内容別の勤務時間を比較したところ、
- ・ 小学校では、「授業準備」「学校行事」「成績処理」において差が大きい。
 - ・ 中学校では、「部活動」「授業準備」「学校行事」「学年・学級経営」「成績処理」において差が大きい。

週60時間以上／未満学内勤務時間別 教諭の勤務時間内訳(小・中学校、平日)

時間:分

小学校	平日		
	60時間以上	60時間未満	差分
回答数	1822	3612	
a 朝の業務	0:37	0:35	0:02
b1 授業（主担当）	4:12	4:03	0:09
b2 授業（補助）	0:16	0:21	-0:05
c 授業準備	1:39	1:06	0:33
d 学習指導	0:16	0:14	0:02
e 成績処理	0:41	0:29	0:12
f 生徒指導（集団）	1:05	0:58	0:07
g 生徒指導（個別）	0:05	0:05	0:00
h 部活動・クラブ活動	0:09	0:05	0:04
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:03	0:00
j 学校行事	0:35	0:21	0:14
k 学年・学級経営	0:29	0:21	0:08
l 学校経営	0:26	0:20	0:06

中学校	平日		
	60時間以上	60時間未満	差分
回答数	3699	2721	
a 朝の業務	0:37	0:36	0:01
b1 授業（主担当）	3:08	3:01	0:07
b2 授業（補助）	0:19	0:24	-0:05
c 授業準備	1:33	1:18	0:15
d 学習指導	0:10	0:09	0:01
e 成績処理	0:43	0:32	0:11
f 生徒指導（集団）	1:05	0:58	0:07
g 生徒指導（個別）	0:20	0:15	0:05
h 部活動・クラブ活動	0:51	0:27	0:24
i 児童会・生徒会指導	0:07	0:05	0:02
j 学校行事	0:33	0:19	0:14
k 学年・学級経営	0:43	0:30	0:13
l 学校経営	0:33	0:18	0:14

「子どもと向き合ってきた」結果、多忙になり、かつ長時間労働が解消されにくくなっている（妹尾2019）

→学級編制標準の改善は「子どもと向き合い」、かつより丁寧な指導を可能にし、長時間労働の改善にも寄与しうる政策オプションでもある

(4)教育の質の改善への対応

ーアクティブ・ラーニング、 個別最適な学びと協働的な学びへの対応

- ・ GIGAスクール構想の実現で
加速する学びのイノベーション
 - 学習集団の柔軟化
 - 教員集団も「協働的」に
対応する必要性
(さらなる多忙化の懸念)
 - 学校マネジメント
 - ・カリキュラムマネジメントの
加速度的進化の必要性
(さらなる多忙化の懸念)
- ⇒ICT教育後進国から
トップ国への躍進には
教員スキルへの十分な投資
(ヒト・時間確保) も必要

文部科学省リーフレット) GIGAスクール構想の実現へより



- ・ 本意見陳述では小学校について述べてきましたが、
中学校も同じ課題を有することを付記させていただきます。

2. 35人学級の効果検証のあり方について

- (1) クラスサイズパズルの解き方を間違えない
- (2) 教育ビッグデータの整備と運用による教育活動の検証・改善
- (3) 教育基本法・教育振興基本計画にもとづき
「生きる力指標群(仮称)」を通じた教育の質の改善・検証

クラスサイズの効果検証は、クラスサイズパズルとも言われる難題

- より小規模な学級と比較したときに、**40人学級が児童の教育により効果的というエビデンスはない。**
- 教員の働き方や教育活動の質量と学級規模との関連性を検証している系統的研究がない。定量定性の両面からより精緻な検証が必要。

- より大規模なデータベースや教員変数を加えた分析で比較される必要はあるが
- 大きいクラスサイズが児童生徒の学業や情緒行動面に負の影響。(伊藤ほか2017)
- 少人数学級の学力(正答率)向上効果は、SES(保護者の社会経済的地位)尺度が相対的に低い生徒が通う学校において大きい。(妹尾・北條2016)

国立教育政策研究所,2015,「学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程」で実施された計量分析の到達点(p.131)

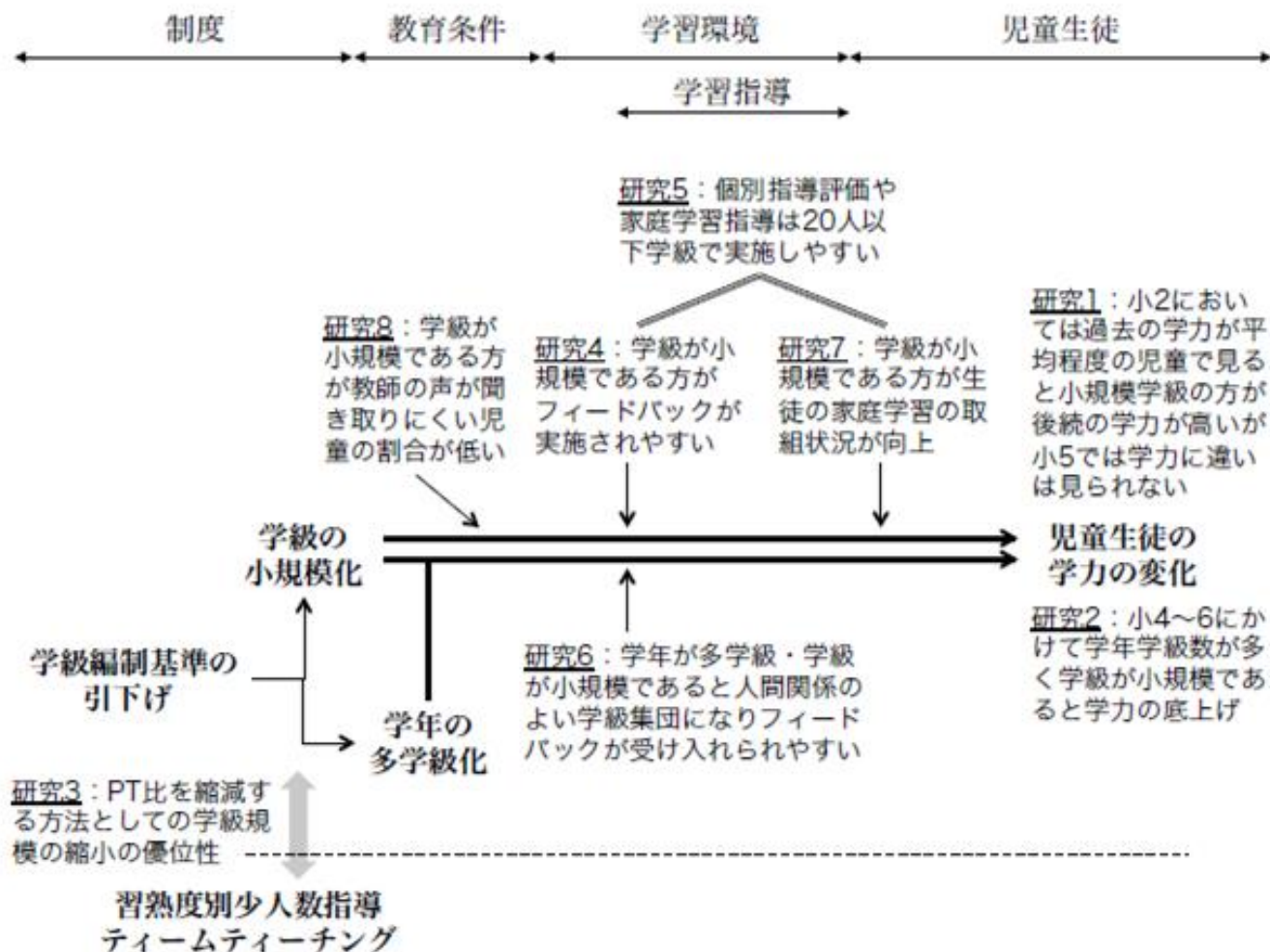
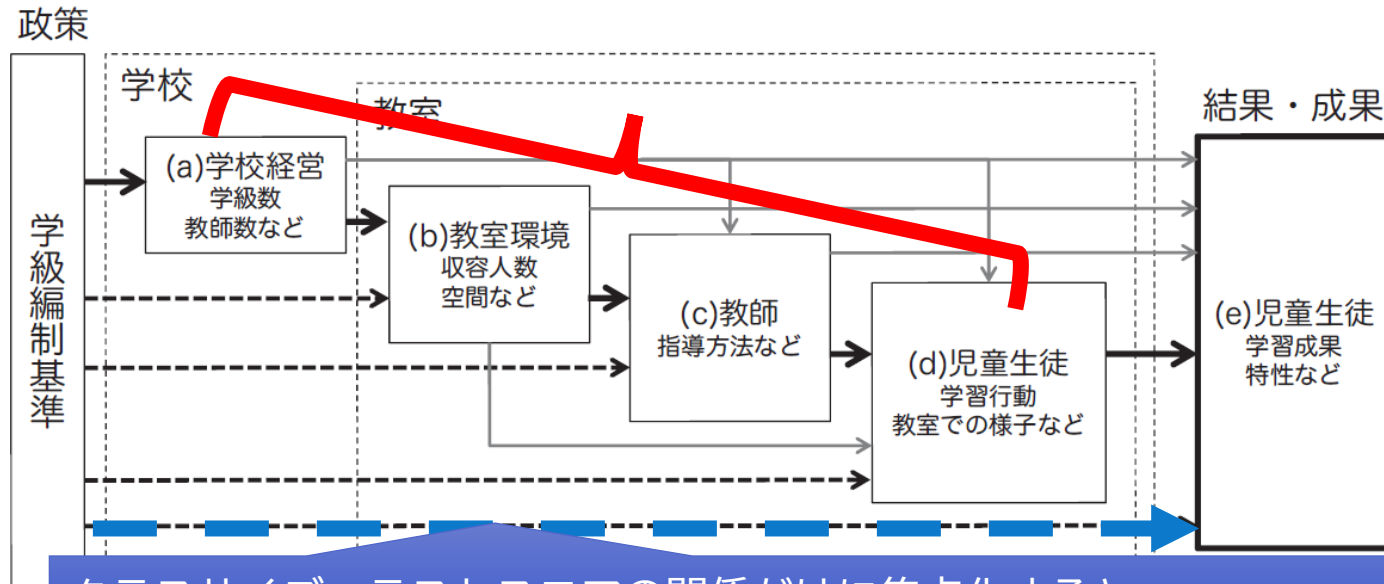


Figure 13.1 本研究の結果のまとめ

(1) クラスサイズパズルの解き方を間違えない

学級経営・教室環境・教師の指導方法・児童生徒の学習行動・修得度・教師信頼度等の改善がテストスコア改善の実現条件



クラスサイズ→テストスコアの関係だけに焦点化すると
教育の質向上のための学習プロセスの改善・検証がおろそかにされる懸念

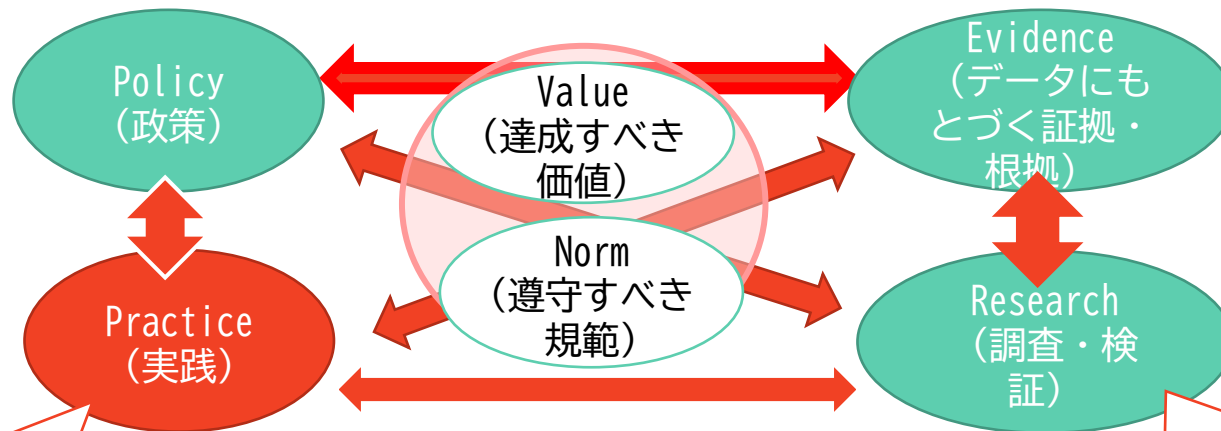
Figure A.2 学級規模が児童生徒の学力等に影響を与える過程 (実線) と先行研究の多くで着目されている視点 (破線) の模式図

河崎2015, p. 153

クラスサイズ→テストスコアの関係だけに注目し、
教育プロセスを軽視した検証が過度に重点化しすぎると、
教育の質向上のための実証研究がないがしろにされる懸念

(2)教育ビッグデータの整備と運用による教育活動の検証・改善

重要なのは学校現場や児童生徒・教職員の実態を把握したうえで、
教育活動の改善・必要なリソース確保につながる
エビデンスインフォームドな検証・改善体制



-学校データベース
-教員データベース
-児童生徒データベース
を基盤とした迅速で的確な定量定性分析を活用した政策立案の重要性

-先駆的な学習方法の効果検証
-働き方改革の効果検証
-カリキュラム改革の効果検証
-児童生徒の経年変化分析等
定量・定性分析の精度向上
有効な実践の特定も可能に

(3)教育基本法・教育振興基本計画にもとづき 「生きる力指標群(仮称)」を通じた教育の質の改善・検証

教育の質＝教員の質＋教育活動の質＋学習時間＋家庭のSES等

- 
- 「生きる力(指標群)(仮称)」
- ▶テストスコア（全国学力・学習状況調査, PISA, TIMSS）は
もちろん認知スキルという意味での教育の質検証のために重要であるが
 - ▶教育基本法・教育振興基本計画にもとづいた「教育の質」の検証も、我が国の
将来の人材育成を支えるためには重要
 - 認知スキルの成長の基盤ともなる非認知スキル（社会情動的スキル）への着眼
 - 教師自身の効力感、児童生徒の授業理解度・教師信頼度等の教育活動指標
 - 学習意欲・自己肯定感等、日本の児童生徒の課題とされてきた指標
 - いじめ・暴力行為・出席日数・友人関係尺度などの生徒指導関係指標
 - ストレス尺度や虫歯本数、疾病・感染症等などの心身の健康安全に関する指標
 - ←教育基本法 第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び
社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期し
て行われなければならない。

- ▶国立教育政策研究所の人員拡充とともに、限られた研究者・専門家の活用戦略が必須
- ▶データ開示手続きの簡略化も重要（より多くの研究者・専門家関与）

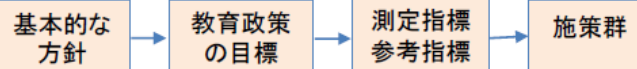
「生きる力指標群(仮称)」の測定・検証は 教育ビッグデータの構築と既存調査の改善により実現可能

第3期教育振興基本計画（抜粋）

第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

第1部で示した5つの基本的な方針ごとに、

- ①教育政策の目標
- ②目標の進捗状況を把握するための測定指標及び参考指標
- ③目標を実現するために必要となる施策群を整理



基本的な方針	教育政策の目標	測定指標・参考指標(例)	施策群(例)
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	(1) 確かな学力の育成<主として初等中等教育段階>	○知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持 ○自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善 ○いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善 など	○新学習指導要領の着実な実施等 ○子供たちの自己肯定感・自己有用感の育成 ○いじめ等への対応の徹底、人権教育 など
	(2) 豊かな心の育成<〃>		
	(3) 健やかな体の育成<〃>		
	(4) 問題発見・解決能力の修得<主として高等教育段階>		
	(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成<生涯の各段階>		
	(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進<〃>		

（例・すでに文部科学省での取り組みが開始している事項を含む）

▶全国学力・学習状況調査

⇒回答者情報のパネルデータ化

⇒児童生徒質問紙の改善

⇒学校質問紙の改善（校長調査に限定、学校マネジメント関連・ICT関連設問の拡充）

⇒教員調査質問紙の新設実施（学級規模・実施できている授業形態・自己評価）

⇒児童生徒質問紙・教員質問紙・学校(長)質問紙との対照

⇒これらの分析を学校評価にフィードバックできる仕組みの開発

▶児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

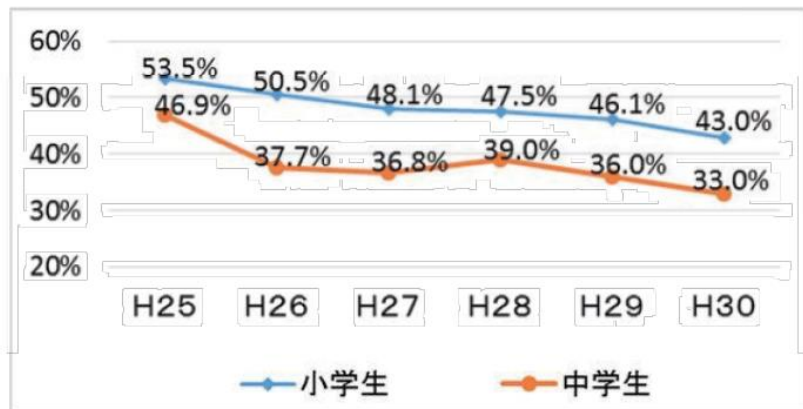
⇒児童生徒・保護者に対する調査（不登校の要因・家庭背景等）（抽出）

不登校児童生徒の追跡調査による進路実態解明、支援策の検討（抽出）等

足立区における教育振興基本計画指標群の例

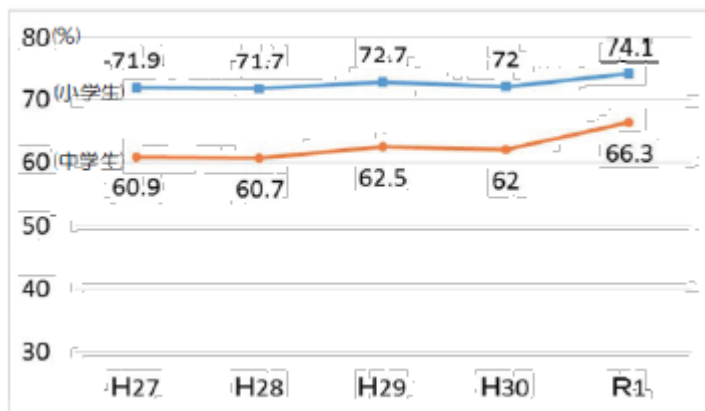
※子供の貧困対策指標にはこのほか要保護・準要保護児童生徒と全児童生徒の
全国学力・学習状況調査の平均正答率も指標設定

図4 むし歯のある子どもの割合(経年比較)



出典: 足立区の学校保健統計書

図1 「自分にはよいところがあると思う」に肯定的な回答をした足立区の児童・生徒の割合



出典: 足立区学力定着に関する総合調査

図10 足立区学力定着に関する総合調査の通過率(※1)の経年比較



出典: 足立区学力定着に関する総合調査

教育の質＝教員の質＋教育活動の質＋学習時間＋家庭のSES等



- ▶児童生徒のアウトカム（テストスコア・出席率・授業評価・児童の教師信頼度等）を被説明変数とし、教員属性（性別・経験年数・学位等）・教員特性（児童との人間関係構築能力等）を説明変数とした計量分析は不可欠
⇒教員データベースの整備が重要
- ▶学級規模・学校特性が教員の労働時間、教師効力感等に与えるインパクト検証
※適切な教員政策のためには教員評価・処遇と連動させない客観的分析をする必要性
- ▶優秀な人材確保のための方策⇒休職・退職の理由や経緯に関する定量・定性分析が必要（「転職」）、教員志願者減少の分析が必要、教員養成系大学・学部との連携による検証（個人的には働き方改革とハラスメント対策の強化が必須という仮説）



- ▶児童生徒の学習者特性（発達上の特性・日本語指導・要支援世帯等）に着眼した検証
- ▶個別的な学び、協働的な学びに対する児童生徒の参加度・理解度の検証
- ▶児童生徒のテストスコア・授業理解度・教師信頼度・学級でのストレス度等の検証
- ▶教員の観点別評価・パフォーマンス評価のスキル向上および児童生徒へのフィードバック手法の改善
⇒学級規模の影響とともに、効果的な指導方法の検証



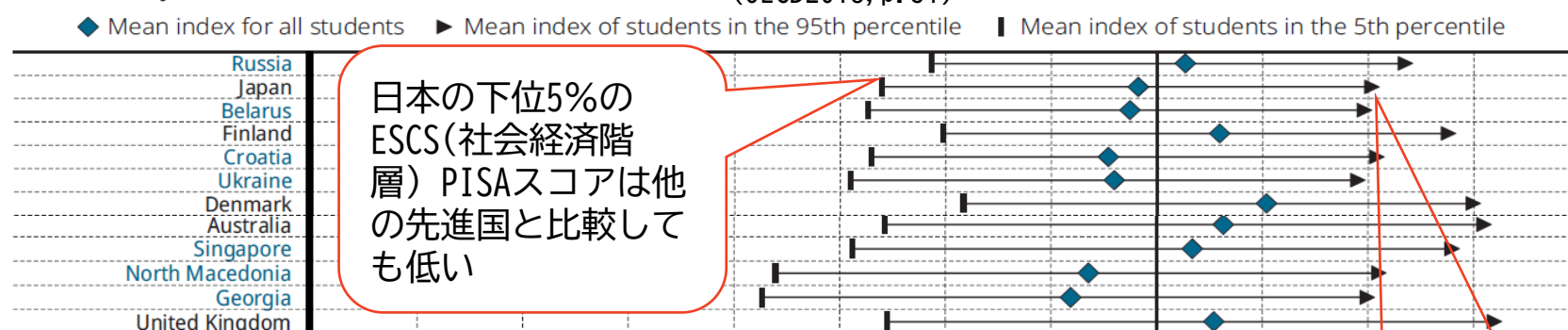
- ▶学ぶことが好き、大切だ、という学習意欲の向上に資する指導方法の検証・確立
- ▶1人1台タブレットや学習支援等を通じた学校外での学習時間の保障策の検証・改善

家庭のSES(社会経済的地位)の影響については、
児童生徒特性とクラスサイズ・効果的指導方法等との関連性が
特に丁寧に検証される必要性

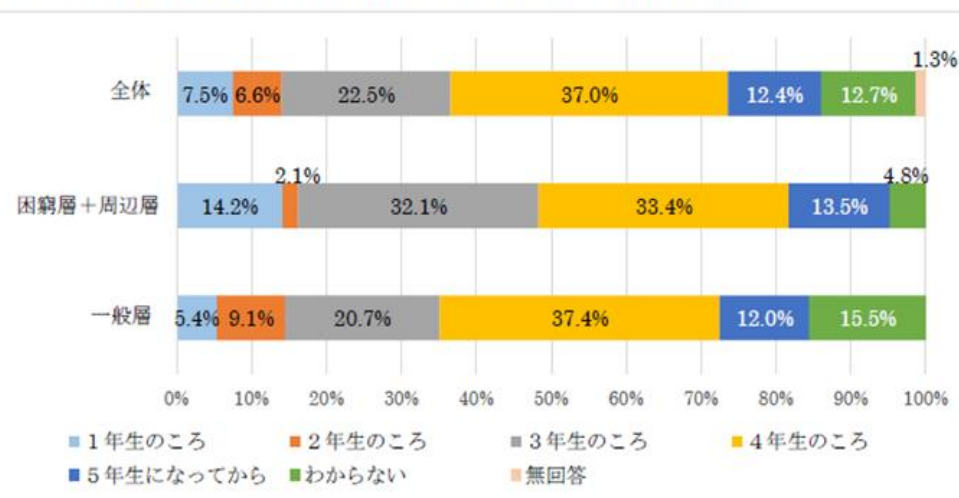
⇒日本のPISAスコアの社会経済階層による格差は先進国最小とされるが、
エリート政策も貧困政策も成功していない。

⇒保護者の社会経済階層による子供の学力格差は日本にも存在しており、
わが国は「凡庸な教育格差社会」(松岡2019, p. 231)にすぎない。

PISA index of economic, social and cultural status (ESCS) (OECD2018, p. 51)



図表 2-2-3 授業がわからなくなった時期(小学5年生):全体+生活困難度別(X)



日本の上位5%のESCSのPISA
スコアは他の先進国と比較し
ても決して高くない

貧困状態の厳しい子供は、
衣食住のベーシックニーズが満たさ
れておらず成績の自己認識も低い
小学校低学年から
「授業がわからない」
(首都大学東京, 2017, p. 70)

クラスサイズ効果とともに、より効果的な指導方法をあきらかにし、学校・教員等に対する文科省・教育委員会等の支援機能も向上させることが重要



Teaching & Learning Toolkit

PDF Generated: 10th October, 2018

Collaborative learning

Moderate impact for very low cost, based on extensive evidence.



+5

Digital technology

Moderate impact for moderate cost, based on extensive evidence.



+4

Early years interventions

Moderate impact for very high cost, based on extensive evidence.



+5

Extending school time

Low impact for moderate cost, based on moderate evidence.



+2

Feedback

High impact for very low cost, based on moderate evidence.



+8

Homework (Primary)

Low impact for very low cost, based on limited evidence.



+2

Homework (Secondary)

Moderate impact for very low cost, based on limited evidence.



+5

イギリスの政府系独立行政法人であるEducation Endowment Foundationでは、定量定性分析にもとづいた指導方法改善のツールキットを公表しているだけでなく、困難校・地域に対し研究指定校制度により直接支援を実施している。

引用参考文献一覧

- 青森県教育庁スポーツ健康課,2013,「学校保健安全法～学校において予防すべき感染症～」
- 千葉県教育委員会,2020,「新型コロナウイルス感染症学校における感染対策ガイドライン令和2年12月11日版)」
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会,2019,「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」
- Education Endowment Foundation,2018, *Teaching and Learning Toolkit*.

<https://educationendowmentfoundation.org.uk/evidence-summaries/teaching-learning-toolkit/>

- 伊藤大幸・浜田恵・村山恭郎・高柳伸哉・野村和代・明翫光宜・辻井正次,2017,「クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係」『教育心理学研究』vol.65,pp.451-465.
- 河村美保,2015,「学級規模を生かした授業を『つくる』研究を」,国立教育政策研究所「学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程」 pp.152-155.
- 国立感染症研究所,2020,「急性脳炎（脳症を含む）サーベイランスにおけるインフルエンザ脳症報告例のまとめ(2020年1月8日現在)」

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/encephalitis-m/encephalitis-idwrs/9315-encephalitis-200117.html>

- 国立感染症研究所,2019,「急性脳炎（脳症を含む）サーベイランスにおけるインフルエンザ脳症報告例のまとめ(2019年6月28日現在)」

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/allarticles/surveillance/2466-iasr/related-articles/related-articles-472/8948-472r07.html>

- 国立教育政策研究所,2012,「学級編制と少人数形態が児童生徒の学力に与える影響についての調査」
- 国立教育政策研究所,2013,「学級規模の大小による教室内における教師の声の伝わり方の違い—信号雑音比（S N比）に着目して—」

- 国立教育政策研究所,2015,「学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程」
- 国立教育政策研究所,2019,「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」報告書について」.
- 松岡亮二,2019,『教育格差—階層・地域・学歴』ちくま新書.
- 西沢啓子・佐久間哲哉,2008,「難聴学級および通常学級の音環境に対する難聴生徒の意識—難聴生徒の教室音環境に関する実態調査 その2—」『日本建築学会環境系論文集』vol.73,No.631,pp.1069-1075.
- 文部科学省,2018,「教員勤務実態調査（平成28年度）の分析結果について」
- OECD,2018, *PISA 2018 Results (Volume II), Where All Students Can Succeed*.
- PRTIMES,2020,「GIGAスクール構想の課題「机が狭い問題」を一発解決「天板拡張くん」」,2021年3月4日.

[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000004.000060875.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/0000000004.000060875.html)

- 妹尾昌俊,2019,「なぜ、先生はこんなにも忙しいのか？ ～多忙の内訳を見ると分かること～」
<https://news.yahoo.co.jp/byline/senoomasatoshi/20190816-00138610/>
- 妹尾渉・北條雅一,2016,「学級規模の縮小は中学生の学力を向上させるのか—全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した実証分析」『国立教育政策研究所紀要』第145集,pp.1-10
- 白石君男,2012,「聴覚に関わる社会医学的諸問題『学校教育における音響環境と聴覚補償』」, *AUDIOLOGY JAPAN*,vol.55,pp.207-217.
- 総務省,2017,「教育ICTガイドブック」
- 首都大学東京・子ども若者貧困研究センター,2017,『東京都子供の生活実態調査報告書【小中高校生等調査】』
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/kodomoseikatsujittaityo-usakekka.html>